

地方協会だより

公益財団法人
長崎県市町村振興協会

I これまでの経過

当協会は、市町村振興宝くじの収益金及びその運用益を活用して、長崎県内の21市町の振興を図り、住民福祉の増進に資することを目的として、昭和54年4月に設立されました。

以来、市町振興宝くじ（サマージャンボ等・オータムジャンボ宝くじ）の収益金等を活用し、市町の財政支援のための貸付事業や助成事業等、市町を支援する事業を行ってきました。

公益法人制度改革に伴い、平成25年4月1日から公益財団法人へ移行しております。

II 協会の概要

1 関係市町数（平成27年4月1日現在）

21市町（13市8町）

2 体制（平成27年6月30日現在）

評議員 6名

理事 6名

監事 2名

会計監査人 1名

企画財政審査会委員 24名

事務局 4名（長崎県市長会兼務2名、職員1名、嘱託職員1名）

研修センター 4名（長崎県市町村総合事務組合兼務4名）

3 正味財産の状況（平成27年3月31日現在）

単位：千円

正味財産合計	13,510,553
指定正味財産	13,450,668
基本財産	1,313
サマージャンボ宝くじ交付金	13,449,355
一般正味財産	59,885

III

事業の概要 ()内の数字は、平成27年度予算額

1 市町等に対する資金貸付事業

市町等の災害関連事業（災害防止対策事業）及びその他の単独事業（市町における緊急に整備を要する施設等整備事業）に対し、一時借入金としての短期貸付と地方債資金としての長期貸付の資金貸付を低利で行っております。

貸付条件

種 類	貸付利率	償還期限
短期貸付 (100,000千円)	貸付実行日における政府資金の貸付金利を基準とし、政府資金の貸付金利以下の率で、理事長が定める利率とする。	同一会計年度内
長期貸付 (1,500,000千円)	貸付実行日における政府資金の貸付金利を基準とし、政府資金の貸付金利以下の率で、理事長が定める利率とする。	12年以内 (うち据置期間2年以内)



消防庁舎整備事業（佐世保市）



諫早消防署新庁舎建設事業（県央地域広域市町村圏組合）

2 市町村振興宝くじ交付金の市町への交付事業

(1) オータムジャンボ宝くじ市町交付金（246,000千円）

オータムジャンボ宝くじの発行趣旨に基づき、市町が行う公共事業等、地方財政法第32条に基づく事業の実施を促進し、住民福祉の増進を図るため、長崎県から交付されるオータムジャンボ宝くじの収益金全てを県内の全市町に交付しております。

（交付基準：均等割30%、人口割70%）

(2) サマージャンボ宝くじ基金市町交付金（300,000千円）

市町が行う公共事業等、地方財政法第32条に基づく事業の実施を促進し、住民福祉の増進を図るため、サマージャンボ宝くじの収益金の一部を県内の全市町に交付しております。

（交付基準：均等割40%、人口割60%）



地域医療人材育成事業（平戸市）



文化財経費（島原市）

3 研修事業（72,750千円）

地域主権型社会に対応できる高い専門能力と広い視野を持ち、郷土愛精神を兼ね備えた人材（人財）の育成を図るために、職員の専門性を研鑽させるための各種専門研修、それぞれの職位職務・年齢に応じた基本的役割の認識や職務遂行に必要な知識習得を目的とする階層別研修など、より実践的な研修内容を取り入れ、効率的かつ効果的な研修を実施しております。

(1) 一般研修

ア 『階層別研修』…「副市町長・総務部（課）長研修」、「新規採用職員研修」、「フォローアップ研修」など15研修

イ 『専門研修』…「出納事務と決算処理事務研修」、「企業会計入門研修」、「情報公開と個人情報保護研修」など50研修

(2) 特別研修

ア ニーズ研修、イ eラーニング研修、ウ 通信教育



契約事務研修



パソコン研修



職員研修第II部

4 市町振興共同事業助成

長崎県内の市町が共通の目的をもって、単独又は、複数で実施する市町の振興に資すると認められる事業に対して助成しております。

(1) 研修及び調査・研究事業

ア 研修機関派遣事業（19,840千円）

市町職員の人材育成をさらに支援するために、各種研修機関（市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、（公財）長崎県建設技術研修センター）への市町職員の研修派遣経費の一部を助成し、市町職員の研修受講の促進をは図っております。

（助成額：実費額の2/3）

イ 地方4団体研修及び調査・研究事業（16,000千円）

「地域社会の健全な発展」の担い手である市町が共同で設置した地方4団体（長崎県市長会、長崎県町村会、長崎県市議会議長会、長崎県町村議会議長会）が行う市町の首長や職員、市町議員等の人材育成に係る研修及び市町振興のための調査・研究事業に対して事業費の一部を助成しております。

（助成額：各団体上限400万円）

(2) 地域活性化支援事業（88,600千円）

「地域社会の健全な発展」の担い手である市町を通じて、市町村合併後の県内市町のまちづくりを支援し、地域のより一層の活性化を図り、住民福祉の増進に寄与することを目的に、市町が実施するア～ウの事業の事業費の一部を助成しております。

ア コミュニティ活性化支援事業

市町が実施する文化・スポーツ・祭り・地域間交流等のソフト事業

（助成額：実費額の1/2、上限あり）

イ 定住促進支援事業

市町が行う、定住促進のためのフォーラムや広告掲載等の情報発信事業及びU Iターンを検討している方を対象とした体験モニターツアー等のソフト事業

（助成額：実費額の2/3）

ウ 地域特産品需要拡大支援事業

市町が行う、新たな地域の特産品を開発するための調査・研究・開発・販売促進のための市場開拓事業

（助成額：実費額の1/2）



2014長崎ベイスайдマラソン&ウォーク
（マラソンの部）（長崎市）



おぢか国際音楽祭実行委員会補助金
（小値賀町）



東そのぎの夏休み田舎暮らしプロジェクト
2014（東彼杵町）



「定住への第一歩“女子旅”フェイスブック」
拡散PR事業（波佐見町）



一次産品販売対策事業（松浦市）



「長崎和牛」による交流人口拡大基盤
整備事業（川棚町）

(3) 国際交流支援事業（50,000千円）

「地域社会の健全な発展」の担い手である市町を通じて、市町が実施する長崎県内の人々と東アジア地域をはじめとした海外の人たちとの相互理解を深める事業を支援し、人材育成及び地域のより一層の活性化を図り、住民福祉の増進に寄与することを目的に、市町が実施する住民の参加する人的交流を伴う国内または海外での国際交流事業の事業費の一部を助成しております。

（助成額：実費額の4/5以内で、上限あり）



市民の国際化推進事業（諫早市）



平成26年度中学生マレーシア交流事業（西海市）

(4) 長崎県防災航空隊常駐化支援事業（35,000千円）

災害発生時の災害情報収集や救急・救助・山林火災など緊急時における迅速な初動体制を確立し、離島を抱えた県内の住民の生命、安全を守ることを目的とした長崎県防災ヘリコプター運航連絡協議会（長崎県、県内の市町、消防事務を行う一部事務組合）へ、防災航空隊の常駐化に係る隊員7名の市町負担分の人件費の一部を助成しております。

（助成額：人件費の2/3で、上限額35,000千円）



平成24年度に更新した防災ヘリ「ながさき」と救助訓練



離島からの救急患者の搬送

5 市町の振興に関する情報提供

(1) 国県支出金等一覧表の作成（300千円）

- ・決算統計等市町財政実務担当者のための参考資料としての手引書を作成し、県内市町及び関係団体等へ配布しております。

（発行回数 年1回、発行部数 360部）

(2) 起債事務の手引きの作成（300千円）

- ・地方債制度全般、地方債に係る交付税措置等を市町財政担当者向けに解説した手引書を作成し、県内市町及び関係団体等へ配布しております。

(発行回数 年1回、発行部数 240部)

(3) 市町村便覧の作成 (500千円)

- ・市町行財政に関する統計資料及び公共施設の整備水準等を一覧できる調査資料を作成し、県内市町及び関係団体等へ配布しております。

(発行回数 年1回、発行部数 850部)

6 市町村振興宝くじ広報宣伝 (4,000千円)

サマージャンボ宝くじ及びオータムジャンボ宝くじの売上げを伸ばして収益金の増収を図るため、広報宣伝を行っております。

- (1) 市町に対し広報誌への掲載依頼
- (2) テレビ (民放4社)、ラジオ (民放2社) によるPR

IV 今後の運営

公益財団法人へ移行の際に、県内21市町への事業の公平性及び透明性を図るために、企画財政審査会 (長崎県、21市町、長崎県市長会、長崎県町村会から推薦された24名で構成) を設置し、協会の事業計画・予算等の作成、長期財政見通しなどを協議し、理事長へ意見書の提出を行っております。

今後も、財政運営を的確に行うとともに、定款の目的に沿った事業を積極的かつ効果的に実施し、市町が行うサービスを通じ、住民の皆様の期待に添えるよう努めてまいります。